

ASEAN 月間企業動向レポート 2017年度第3 四半期号

10～12月期の日系企業進出、全体の30%がベトナムに集中！

コンサルティングと調査の(株)プログレス アンド パートナーズ(本社東京)は、アジア地域をはじめとする日系企業の各種動向情報『経済 ReleaseWatch』やその情報をもとにした各種データベースサービス (<http://www.progressap.com/>) を提供するあたり、収集した日次データをもとに2017年度第3 四半期の日系企業による ASEAN 諸国への設立・進出・提携活動集計報告のサマリーをリリースした^{※1}。

調査項目

2017年度第3 四半期(2017/10/02～2017/12/29間の集計)の東南アジア各国への日系企業動向(ASEAN 企業動向として収集した案件1,147件)より、各国での企業動向で「法人の設立」、「現地への進出」、「現地企業との提携」^{※2}に関する件数を独自に集計した。

該当国

東南アジア9カ国(ブルネイは除く)。

全体結果

前四半期(2017年10～12月)の3ヵ月間を対象とした、弊社の独自調査による集計の結果、日系企業の「法人設立」「進出」「提携」と判断できる活動の合計が、ASEAN 9ヶ国合計で262件と前年同期比で13件少ない▲4.7%となった。

国別の集計では、6 四半期連続で首位を維持するベトナムは79件でトップ(以下、タイ49件、インドネシア35件、シンガポール33件、マレーシア25件、ミャンマー16件、フィリピン15件、カンボジア7件、ラオス3件と続く)であった。

ベトナムは6 期連続のトップであるだけでなく、件数がタイの1.6倍となり、全体の件数が減少している中で好調さが際立っている。同国以外ではインドネシアが前年同期比20.6%増と伸びが大きく注目されよう。前年同期比増となったのは、ベトナム、タイ、ラオス、インドネシアの4ヶ国だった。

業種別では、サービス業、小売業、情報・通信業が上位を維持している状況は変わらないが、不動産業が順位を上げている。不動産開発関連のニュースについては、ASEAN 各国市場への新規参入だけでなく、既に進出する企業の案件数増加も多くリリースされていた。

図1 各国別日系企業動向(四半期)

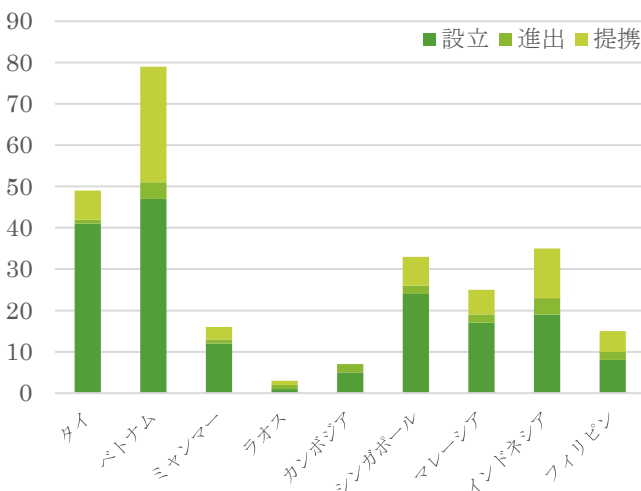


図2 各国別日系企業動向比率(四半期)

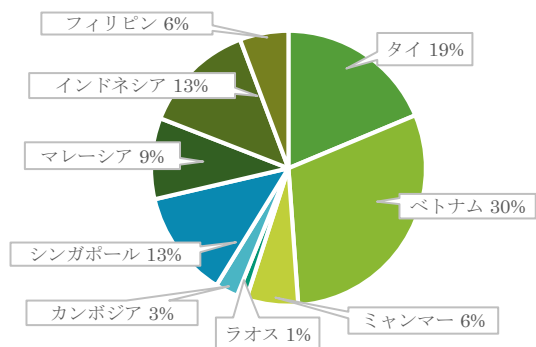
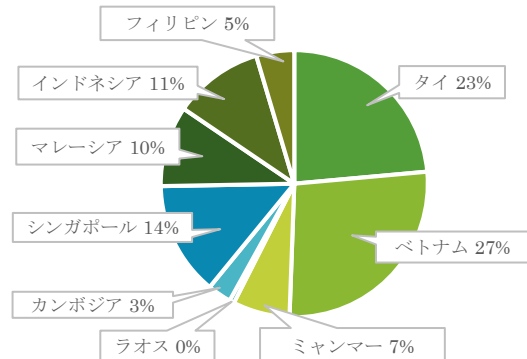


図3 各国別設立件数比率(四半期)



- ※1 「経済 ReleaseWatch」を月次で集計・再構成した内容。
 ※2 当該事案発生日ではなく、情報を入手した日をもとに掲載。
 「設立」対象国に対し、新規に法人・駐在員事務所等を開設した件数。
 「進出」『設立』以外で、対象国に対し販売・開発・製造等の新たな活動をおこなった件数。
 「提携」現地企業と業務提携等をおこなった件数。

【本件に関するお問合せ先】(株)プログレス アンド パートナーズ
 URL: <http://www.progressap.com> Email: release@progressap.com

業種別集計

2017年度第3四半期の設立・進出・提携の件数を東京証券取引所業種（33業種）分類に集計した結果は以下の通り。
最も件数が多い業種は前期同様サービス業となった。以下、卸売業、情報・通信業とトップ3に変化はない。

	タイ	ベトナム	ミャンマー	ラオス	カンボジア	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	小計
サービス業	6	15	2	1	4	10	4	4	1	47
卸売業	8	7	5	0	0	2	2	3	2	29
情報・通信業	2	6	1	0	0	3	3	3	1	19
化学	6	5	0	0	0	1	3	0	0	15
小売業	2	0	1	0	1	4	3	2	2	15
建設業	2	6	1	1	0	0	0	1	0	11
機械	1	4	1	0	0	1	0	1	2	10
その他製品	1	5	0	0	1	1	0	2	0	10
食料品	2	2	0	0	0	2	2	1	0	9
倉庫・運輸関連業	4	1	2	0	1	0	0	1	0	9
電気機器	4	1	0	0	0	3	1	0	0	9
輸送用機器	3	2	0	0	0	0	1	3	0	9
銀行業	2	3	0	1	0	0	0	0	2	8
陸運業	1	2	0	0	0	2	1	2	0	8
繊維製品	0	2	0	0	0	0	1	2	0	5
不動産業	1	2	0	0	0	0	1	1	0	5
精密機器	0	3	0	0	0	1	0	0	0	4
鉄鋼	0	1	1	0	0	0	0	1	1	4
その他金融業	0	0	1	0	0	0	1	1	0	3
ゴム製品	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3
医薬品	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
金属製品	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
水産・農林業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
電気・ガス業	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
保険業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
海運業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
石油・石炭製品	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 33業種のうち5業種は集計件数が0件のため表には記載せず。

※ 東南アジア全域を対象にした進出や提携案件は各対象国に振り分ける。

※ 全体での進出件数は256件だったが、自治体や団体を除いた業種分類が可能な事業会社の合計は246件だった。